

各 位

公益社団法人 北海道観光振興機構  
会 長 小金澤 健司  
(公印省略)

「令和 5 年度 誘客促進強化事業（中国市場）」  
の委託に係る企画提案の募集について

平素より当機構事業につきましてご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。  
当機構では、標記事業に係る委託業務について、下記のとおり業務受託者選定のため、  
企画提案を募集いたしますので、ご案内申し上げます。

記

- 1 委託事業名 令和 5 年度 誘客促進強化事業（中国市場）
- 2 業務委託期間 契約締結日～令和 6 年 2 月 29 日（木）
- 3 主な業務委託内容
  - (1) 「WORLD WINTER SPORTS (BEIJING) EXPO 2023」出展に係る運営業務
  - (2) 北海道観光セミナー（BTOB）の企画開催（4都市）、及びセールススクールの実施
  - (3) 富裕層向け旅行会社、OTA の招聘
  - (4) Trip.com と連携した FIT 向け北海道観光情報の発信
  - (5) 上記以外で更なる宣伝効果や誘客に効果が期待できる企画の提案・実施
- 4 事業費 18,200,000 円（消費税及び地方消費税相当額を含む）
- 5 今後のスケジュール（予定）

6 月 22 日（木）	公示・観光機構 HP に掲載
6 月 28 日（水）	企画提案参加表明
7 月 12 日（水）	企画提案の受付・受領
7 月中旬	企画提案の審査、委託事業者決定
7 月下旬	契約締結・業務開始
- 6 その他
  - (1) 事業内容に関する質問は、参加表明締切より 3 営業日（7 月 3 日（月））後の 15 時までメールでのみ受け付けます。本事業に関する事業説明会は、実施いたしません。
  - (2) 参加表明事業者に共通した企画提案に必要な質問及び回答内容は当機構で取りまとめ、全ての参加表明事業者へ一斉メールでお知らせします。
  - (3) 本事業は、令和 5 年北海道議会第 2 回定例会の議決前であるため、議決結果によっては、委託業務の内容及び予算上限額について変更する場合又は事業が中止になる場合があります。その場合は、道と提案者の双方の協議により提案内容の変更又は契約を行わないことがあります。また、本事業は、国の臨時交付金により実施するので、交付決定日や国における交付額の変更などにより委託期間や業務の内容、委託料の額の変更がありうることに留意すること。交付額が減額となった場合、減額後の予算上限額の範囲内で委託契約を締結するものとします。

以上

# 「令和 5 年度 誘客促進強化事業（中国市場）」

## に係る企画提案募集要領（指示書）

### 1. 目的

2022 年 12 月に、中国のゼロコロナ政策が事実上解除され、往来に関する制限は徐々にコロナ禍前の状態に戻りつつある。2023 年 7 月 8 日から新千歳—上海線、7 月 11 日から新千歳—北京線の運航が再開され、北海道へのインバウンド誘客を拡大するために、来道シェアが高い中国市場に向けたプロモーションの重要性が高まっている。

2022 年の北京冬季五輪の開催をきっかけに、中国人がウィンタースポーツに対する関心度が高まっている。本事業は、「WORLD WINTER SPORTS (BEIJING) EXPO 2023」へ出展し、世界最高水準のパウダースノーを発信すると同時に、自然や食、温泉など北海道の優位性を PR することでスキー+αによる訴求力をアップすることを目的とする。

BTOB プロモーションに関しては、中国現地セミナーや、セールスコールを実施し、コロナ禍においてアップデートされた北海道の魅力を発信することによって、北海道の認知度向上と旅行商品造成の促進を図る。

急増する個人旅行で訪日する中国富裕層に対して、中国人富裕層が関心を持つ「アート&カルチャー」、「知られざる自然・アウトドア」、「温泉でのリラックスや、旅先でのウォーキング、ヨガなどのウェルネス」をテーマにした FAM ツアーを実施する。ならびに、中国大手 OTA (Trip.com) と連携し、北海道の雄大な自然、美しい雪、豊かな食、多彩な体験などを発信することで、来道意欲を喚起し、北海道への誘客の更なる拡大に繋げて行く。

### 2. 業務実施主体及び事業実施方法

公益社団法人北海道観光振興機構（以下「観光機構」という）が主体となり、民間企業等に委託して実施。

### 3. 企画提案応募条件等

単体企業等又は複数企業等による連合体（以下「コンソーシアム」という。）とし、単体企業等及びコンソーシアムの構成員は、次のいずれにも該当すること。

- (1) 道内に本・支店等を有する次のいずれかの者であること。ただし、コンソーシアムの場合、構成員のうち一者以上が道内に本・支店等を有する場合は可とする。（なお、コンソーシアムの場合には、別紙協定書を提出する事）
  - ① 民間企業
  - ② 特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利活動法人
  - ③ その他の法人、又は法人以外の団体等
- (2) 提案事項を的確に実施する能力を有する者であること。
- (3) コンソーシアムの構成員が単独企業又は他のコンソーシアムの構成員として、この企画提案に参加する者でないこと。
- (4) 提案事項を的確に実施し、成果物の品質管理能力を有する者であること。
- (5) 観光機構が必要と判断する際に、観光機構にて業務打合せを行える人員・業務実施体制を取ることができる者であること。
- (6) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であること。

#### 4. 契約方法

公募型プロポーザル方式（価格考慮型）による随意契約

※企画提案内容に加えて価格についても審査基準の要素とする。

#### 5. 委託事業費（上限）

18,200,000 円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

#### 6. 委託期間及び業務スケジュール

委託期間：契約締結の日～令和 6 年 2 月 29 日（木）

##### (1) 業務スケジュール：

6 月 22 日（木）	公示・観光機構 HP に掲載
6 月 28 日（水）	企画提案参加表明
7 月 12 日（水）	企画提案の受付・受領
7 月中旬	企画提案の審査、委託事業者決定
7 月下旬	契約締結・業務開始

※日程については変更になることがありますので、その都度ご確認ください。

##### (2) 業務完了日

令和 6 年 2 月 29 日（木）までに全ての業務を完了すること（報告書作成業務含む）。

##### (3) 委託費の支払い

業務委託内容の確認を受けた後、適法な支払請求書が受理された日から 60 日以内に支払いを受けるものとする。

#### 7. 業務委託内容（企画提案事項）

##### (1) 「WORLD WINTER SPORTS (BEIJING) EXPO 2023」出展に係る運営業務

###### ① 開催日程について

開催日：2023 年 9 月 15 日（金）～9 月 17 日（日）

開催場所：北京市石景山区・首钢園

###### ② 出展料について

「WORLD WINTER SPORTS (BEIJING) EXPO 2023」への出展料の支出については、北海道スキープロモーション協議会より出展事務局へ直接支出するため、本業務には含めないこと。

###### ③ ブース設営及び撤収について

ブースについては、シェルブース 2 小間（2 小間の間に壁はなく、1 小間：W3,000 × D3,000mm）を確保しており、出展にあたり必要となる一切の設営及び撤収作業を実施すること。

###### ア) 造作、装飾

来場者へ北海道ウィンタースポーツの魅力を効果的に訴求できる内容とし、コンセプト、デザイン、レイアウトなどについて、具体的に提案すること。

###### イ) 追加備品

追加で必要な備品にかかる一切の手配、支払いなどを実施し、費用は本事業に含めること。モニター等を設置することで、観光機構が提供するスキープロモーション映像を放映すること。

また、来場者からの質問、相談に対応する際、その場で情報確認、検索などが出来るよう、各ブースにパソコンまたはタブレットを 1 台以上用意し、インタ

- ーネット接続環境を整えること。
- ウ) 配布資料  
委託事業者が共同出展者より PR 資料を集約し、配送手配や、会場への発送、ブースでの配布など一切の作業を実施すること。
- エ) ブース内に可能な限りストックスペースを設けること。(施錠可能であることが望ましい)
- オ) 出展者用パスについて  
出展者用パスについては、出展料に含まれる基本枚数以外については、必要な枚数を手配すること。手配に要する経費は、本事業に含めること。
- ④ ブース運営について
- ア) スタッフの配置  
ブース運営にあたっては、北海道観光の知見を有し、ウィンタースポーツに精通したスタッフ且つ、中国語通訳が可能な人材を 4 名以上配置させること。
- イ) SNS フォロワー獲得  
観光機構が運営している weibo アカウントへ誘導し、フォロワーを増加させること。  
<https://www.weibo.com/u/6618200384>
- ウ) アンケートについて  
来年度のスキープロモーションに活用可能な情報を収集するため、来場者に対し、アンケート(電子媒体によるアンケート)を実施すること。アンケートの設問について、観光機構と協議のうえ、決定する。  
集計結果については、分析などを行い、日本語で報告書にまとめること。
- ⑤ 出展対応事務局運営について
- ア) 本事業は、「北海道スキープロモーション協議会」※と連携して共同出展するため、共同出展に係る一切の業務は事務局を設置して対応すること。なお、事業実施については、北海道スキープロモーション協議会と協議のうえ、進めること。また、旅行博に係る現地情報や、旅行博運営事務局から提供される情報やサービスなど、旅行博出展に向けて有益となる情報を集約し、適宜情報を提供するほか、当日の運営について共同出展者が理解できるよう、出展マニュアルを作成、提供すること。
- ※北海道スキープロモーション協議会とは  
北海道の 13 スキー場を軸に、スキーをはじめとするウィンタースポーツやスノーアクティビティを通じて外国人観光客の誘致推進等に取り組み、地域の観光振興に寄与することを目的としている。  
<https://www.skiing-hokkaido.com/ja/>
- イ) 当機構職員や、共同出展者の旅費について、本業務には含めないが、中国入境に際して、査証申請が必要な場合は、事務局が招聘状の発行を行うこと(査証申請費用は参加者負担とする)。

(2) 北海道観光セミナー(BTOB)の企画開催(4都市)、及びセールスコールの実施

① 概要:

ア) 開催時期(予定):

2023年9月、「WORLD WINTER SPORTS (BEIJING) EXPO 2023」出展前後の週

※中国政府による訪日団体旅行規制が継続している場合は、実施時期の延期、または事業内容の変更を行う場合があります。

イ) 開催都市：(4都市) 北京、上海、広州、成都。日程について、提案すること。  
ウ) セミナー：2時間程度（予定）

② 中国現地参加者の募集について

ア) 中国の旅行会社や、OTA、航空会社等への募集案内、集客管理、最終確認。

イ) 想定参加者数（KPI）：25社25名以上（各都市）

③ 会場手配について、参加者が来場しやすいよう会場を考慮する。

④ 司会者、プレゼンターの選定及び手配を行うこと。

なお、選定にあたっては、北海道観光における全道的な知見や、中国のインバウンドに関する経験や知識を有することを必須とする。

⑤ セミナーに使用するプレゼン資料（簡体字）の作成について

北京、上海、広州については、北海道の最新情報や「知られざる北海道」をテーマとしたプレゼン資料、成都については、ゴールデンルートや中国市場に対しての人気スポットをメインとしたプレゼン資料を作成する。

⑥ セールスコールについて

ア) 各都市2社以上、セールスコールを実施する。JNT0への訪問を必須とする。

イ) 訪問先への記念品を手配すること。

(3) 富裕層向け旅行会社、OTAの招聘

① 招聘時期：2023年10月（予定）

② 招聘対象：富裕層向け旅行会社、OTAなど

ア) 10社10名以上

イ) 招聘対象の選定にあたっては、これまでの富裕層客を取り扱い実績を勘案し、観光機構と協議の上決定する。原則として今年度冬季に北海道旅行商品の造成、販売、または送客を招聘条件とすること。

③ 招聘コースの企画、運営、調整、手配

ア) 北海道滞在が4泊5日間以上とし、スケジュールなどを提案すること。

イ) 中国人富裕層が関心を持つ「アート&カルチャー」、「知られざる自然」、「温泉でのリラックスや、旅先でのウォーキング、ヨガなどのウェルネス」をテーマとする。

ウ) 招聘コースについて、最終的に観光機構と協議のうえ決定する。観光機構が指定する視察先がある場合は、優先して訪問すること。

ア) 視察する施設や、地域関係者などとの必要な調整、連携を行うこと。

イ) 招聘に係る航空券、宿泊、食事、交通手段、添乗員、海外旅行保険などの一切の手配をすること。

ウ) 添乗員は語学力だけでなく、北海道観光における全道的な知見や、中国市場のインバウンドに関する経験や知識を有することを必須とする。

④ 招聘参加者に対するアンケートの実施と取りまとめを行うこと。

⑤ 事業実施後、招聘旅行会社、OTAに対して、旅行商品造成のフォローや、問合せや依頼があった際は、対応を行うこと。

(4) Trip.com と連携した FIT 向け北海道観光情報の発信

① Trip.com のアプリに北海道を宣伝する特集ページを作成し、北海道冬の魅力やグルメなど、写真や動画で紹介する他、特集ページから北海道宿泊の予約ページへ誘導し、予約の促進を図る。

- ② Trip.com アプリ内のトップページバナー広告、目的地（日本）ガイドページのバナー広告、WeChat モーメンツ広告を行い、北海道の特集ページへ誘導する。
- ③ Trip.com の Weibo アカウントより北海道の観光情報を発信する。（1 回）
- ④ 特集ページのデザイン、制作は Trip.com が行うが、写真等の掲載素材については、受託事業者が用意する。
- ⑤ 素材提供について（中国語が望ましいが、日本語でも可とする）
  - ・ヘッダー画像 1 枚、キャッチコピー 10 文字以内。
  - ・北海道紹介文 200 文字以内、写真 3～5 枚。
  - ・観光スポット情報、5 箇所程度、各スポットの紹介文 100 文字程度、写真 1 枚。
  - ・グルメ情報、3 箇所程度、各グルメの紹介文 100 文字程度、写真 1 枚。
  - ・60 秒動画 1 本（mp4 形式）。動画データは観光機構から支給する。データを活用し、60 秒動画を制作する。
- ⑥ 契約締結後、Trip.com、受託事業者、観光機構三者協議のうえ、内容を決定する。なお、事業費は税込 3,000 千円とする。

(5) 上記以外で更なる宣伝効果や誘客に効果が期待できる企画の提案・実施を可とする。

(6) 事業実施内容の目標設定、効果測定、報告書の作成は以下のとおりとする。

- ① 事業効果及び当該事業の有効性を測る事業指標または成果指標を設定し、それぞれの目標値（KPI）を示すこと。但し、上記（4）について、目標値設定は不要。
- ② 令和5年度事業の実績、効果測定、分析状況を行い、次年度の取組の指針となるよう報告書を作成し、データ及び紙媒体（A4版）2部を提出すること。

(7) 権利関係の整理

作成したプレゼン資料は、機構の他事業で二次利用できるよう権利関係を整理すること。USB メモリに格納し、提出すること。

## 8. 参加表明

企画提案を提出する意思がある場合は、期日までに、会社名（コンソーシアムの場合は、代表者及び構成員）、代表者名、担当者部署及び役職、氏名、連絡先（電話、メールアドレス）等必要事項をメールにて、参加表明すること。

(1) 表明期限：令和 5 年 6 月 28 日（水） 午後 3 時

(2) 表明先：札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 1－1 緑苑ビル 1 階  
公益社団法人北海道観光振興機構 事業企画本部・プロモーション部  
（担当：坂口）E-mail：e\_sakaguchi@visithkd.or.jp

(3) 表明方法：E メールにて、参加の意思があることを表明する（書式自由）。

## 9. 企画提案書及び見積依頼内容

企画提案を行う場合は、次により企画提案書を提出すること。企画提案書作成にあたっては、企画提案事項及びその提案の考え方のほか、下記の項目について企画提案書に記載すること。

(1) 企画提案事項の総括表

各提案事項を A 4 サイズ 1 枚に簡潔にまとめたものとする。

(2) これまでの事業実績

観光機構事業の実績を含め、会社等の業務内容の他、中国での観光プロモーションの実績について、過去 2 年分を記載すること。

### (3)業務実施体制

当該業務実施体制について、業務担当者をはじめとする企画提案者の体制等を明記し、具体的に記載すること。

なお、企画提案者の業務担当者名については、提出する企画提案書の1部のみに記載し、残りについては、「A」、「B」などといった表現を用いて記載すること。

### (4)業務スケジュール

委託業務開始から終了までのスケジュールを具体的に記載すること。

### (5)見積書

各事業・項目の明細を記載し、小計もあわせて明記すること。

協力会社の再委託ならびにコンソーシアムでの参加の場合は、各社の担当業務範囲（責任分界点）、再委託金額を明記すること。

※観光機構スタッフの旅費は積算に含まない。

## 10. 企画提案書作成上の留意点

### (1)様式の規格はA4版／両面、50ページ以内とする。

ただし、全体的なイメージを伝えるうえで数ページA3用紙を折り込むことは可とする。

### (2)企画提案は1社1提案とする。

### (3)企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

### (4)提出された企画提案書は返却しない。

## 11. 企画提案書の提出

### (1)提出部数 5部（会社名、業務従事者氏名を記載したもの1部、記載しないもの4部）

### (2)提出場所 札幌市中央区北3条西7丁目 緑苑ビル1階

公益社団法人北海道観光振興機構 事業企画本部・プロモーション部

（担当：坂口） 電話 011-231-6736

### (3)提出期限 令和5年7月12日（水） **午後3時 ※時間厳守**

### (4)提出方法 提出場所に持参または郵送（提出期限必着）すること。FAXやメールでの提出は不可。

## 12. 企画提案に関するヒアリング

### (1)提出された企画提案についてヒアリング審査を行う。

### (2)企画提案を提出する事業者が4社以上の場合は、書面審査を行い、原則、上位3社をヒアリングの対象とする。

### (3)ヒアリング日時及び場所は、別途連絡するものとする。

### (4)ヒアリングに参加できなかった場合は、棄権とみなす。

### (5)ヒアリング時の追加資料の配布については認めない。

### (6)ヒアリング会場に入ることが出来るのは、オンラインでの参加を含め3名までとする。

## 13. 企画提案の評価基準

企画提案は、次の項目を審査し、総合的に判断する。

### (1)業務遂行能力

北海道観光等の実情に精通し、業務遂行に当たっての実施体制が確保され、遂行能力があると判断できるか。

### (2)企画提案の目的適合性

市場の特性を的確に捉え、誘客促進に繋がる効果的な企画提案がされているか。

(3) 実現性

事業の組み立てに具体性があり、実現可能な提案・スケジュールとなっているか。

(4) 経済合理性

費用対効果が高い提案となっているか。

14. 業務上の留意事項

(1) 業務内容の詳細については、企画提案の内容を基本として、観光機構と受託者が協議して決定する。

(2) 観光機構は受託者に対して、観光機構がこれまで取りまとめた資料等について可能な範囲で提供する。

(3) 著作権、肖像権等に関して、権利者の許諾が必要な場合は、受託事業者において必要な権利処理を行うこと。

(4) 作成した北海道観光データ等に関して、観光機構のHPやイベントでの二次使用を認めることとし、見積金額にはその二次使用料、データ納品費を含めること。

15. 再委託について

(1) 再委託の予定（下記②の業務に限る）がある場合は、再委託先の事業者名、住所、金額、再委託する業務範囲を記載すること。なお、再委託を行う際には、予め当機構の承諾を得る必要があるので留意すること。

※当機構の承諾を要する再委託の範囲は、次の区分における②を言う。

①「業務の主たる部分」（業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等）・・・再委託を行うことはできない。

②「業務の主たる部分」及び「軽微な業務」を除く業務・・・再委託に際し、当機構の承諾を要する。

③「軽微な業務」（コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理、計算処理、模型製作、翻訳、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等）・・・再委託に際し、当機構の承諾を要さない。

16. その他

(1) 提出された企画提案書は、参加要請者の選定及びプロポーザルの特定以外には、提出者に無断で使用しない。

(2) 公正性、透明性、客観性を期するため、企画提案書は公表する場合がある。

(3) 手続きで使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とする。

17. 問い合わせ先

公益社団法人 北海道観光振興機構

事業企画本部・プロモーション部（海外）

担当：坂口 瑛美

電話：011-231-6736

E-Mail：[e\\_sakaguchi@visithkd.or.jp](mailto:e_sakaguchi@visithkd.or.jp)

以上



## コンソーシアム協定書

## (目 的)

第1条 本協定は、コンソーシアムを設立して、公益社団法人北海道観光振興機構が発注する「令和5年度 誘客促進強化事業（中国市場）」（以下「本業務」という。）を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

## (名 称)

第2条 本協定に基づき設立するコンソーシアムは、「令和5年度 誘客促進強化事業（中国市場）」受託コンソーシアム（以下、「本コンソーシアム」という。）と称する。

## (構成員の住所及び名称)

第3条 本コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

(1) \_\_\_\_\_

(2) \_\_\_\_\_

(3) \_\_\_\_\_

## (幹事企業及び代表者)

第4条 本コンソーシアムの幹事企業は\_\_\_\_\_とする。

2 本コンソーシアムの幹事企業を本コンソーシアムの代表者とする。

## (代表者の権限)

第5条 本コンソーシアムの代表者は、本業務の執行に関し、本コンソーシアムを代表して発注者と折衝する権限並びに本コンソーシアムの名義をもって委託料の請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

## (構成員の連帯責任)

第6条 本コンソーシアムは、それぞれの分担に係る進捗を図り、本業務の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

## (分担受託額)

第7条 各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

2 前項に規定する分担受託額については、運営委員会が定め発注者に通知する。発注者との間で契約内容が変更されたときも同様とする。

## (運営委員会)

第8条 本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営にあたるものとする。

## (業務処理責任者)

第9条 本コンソーシアムはその構成員の中から、本業務の処理に関する業務処理責任者を選出し、本業務に係わる指揮監督権を一任する。

## (業務担当責任者及び業務従事者)

第10条 本コンソーシアムの各構成員の代表者は、業務処理責任者の下で本業務に従事する

業務担当責任者及び業務従事者を指名する。

(取引金融機関)

第11条 本コンソーシアムの取引金融機関は、\_\_\_\_\_とし、本コンソーシアムの代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の個別責任)

第12条 本コンソーシアムの構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第13条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(業務途中における構成員の脱退)

第14条 構成員は、本コンソーシアムが業務を完了する日までは脱退することができない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第15条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第16条 本コンソーシアムが解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(会計帳簿等の保存)

第17条 本業務に係る会計帳簿及び雇用関係書類等の関係書類は本業務が完了した日の属する年度の終了後5年間、\_\_\_\_\_が保存するものとする。

(協定書に定めのない事項)

第18条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(管轄裁判所)

第19条 本協定の紛争については、札幌地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

代表者幹事企業\_\_\_\_\_外\_\_\_\_社は、上記のとおり本コンソーシアム協定を締結したので、その証として本正本\_\_\_\_通及び副本1通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各1通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

令和 年 月 日

代表者 (所在地)  
(名 称)  
(代表者) ⑩

構成員 (所在地)  
(名 称)  
(代表者) ⑩

構成員 (所在地)  
(名 称)  
(代表者) ⑩